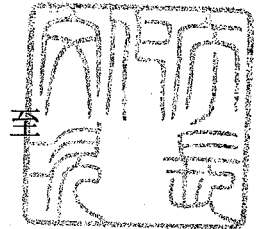


19 庁財第 296 号
平成 19 年 12 月 10 日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 短 期 大 学 長
日 本 芸 術 院 長 殿
大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
文化庁関係各独立行政法人の長
独立行政法人国立科学博物館長
各文部科学大臣所轄宗教法人の長
文化庁所管各公益法人の長

文化庁次長
高 塩



(印影印刷)

「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律」及び「武力紛争の
際の文化財の保護に関する法律施行規則」の施行について（通知）

このたび「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律」（別紙 1）が、平成 19 年 4 月 27 日法律第 32 号をもって公布され、同年 12 月 10 日に施行されました。

この法律は、武力紛争の際に文化財を保護する必要性を踏まえて締結された「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約」（平成 19 年条約第 10 号。以下「条約」という。）（別紙 2）、「武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書」（平成 19 年条約第 11 号。以下「議定書」という。）（別紙 3）及び「千九百九十九年三月二十六日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する千九百五十四年のハーグ条約の第二議定書」（平成 19 年条約第 12 号）（別紙 4）の適確な実施を確保するために、これらの条約等で求められている義務を担保するための国内措置を定めるものです。

また、同法の施行のため、「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則」（別紙 5）が、平成 19 年 12 月 10 日文部科学省令第 37 号をもって公布され、同日施行されました。

これらの法律等の内容は下記のとおりですので、十分に御了知の上、文化財の保護に関して御理解をお願いします。

都道府県知事及び都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村長、市町村教育委員会、美術館、博物館、所轄宗教法人に対し、これらの法律等の内容を御周知くださいますようお願いいたします。

1 武力紛争の際の文化財の保護に関する法律

(1) 被占領地域流出文化財の輸入規制

ア 武力紛争時に他国に占領された地域（被占領地域）から輸出された文化財を「被占領地域流出文化財」として、外務大臣の通知を受けて文部科学大臣が経済産業大臣との協議を経て指定することとしたこと。（第4条関係）

イ 被占領地域流出文化財の輸入については、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）による輸入承認事項とし、我が国への流入を防止することとしたこと。（第5条関係）

ウ 我が国に輸入された被占領地域流出文化財の損壊や譲渡等について処罰することとしたこと。（第9条及び第10条関係）

（注1）第4条の被占領地域流出文化財は、議定書の締約国間の武力紛争において占領されている地域から輸出された議定書締約国文化財でなければならない。

（注2）被占領地域流出文化財の輸入が認められることは基本的になく、また承認を受けずに被占領地域流出文化財を輸入した者は外国為替及び外国貿易法、関税法（昭和29年法律第61号）により処罰される。

(2) 文化財保護の特殊標章

ア 我が国に対する武力攻撃事態において文化財を識別するため、条約の保護を受ける文化財等には特殊標章を使用することとしたこと。（第6条関係）

イ 我が国に対する武力攻撃事態において条約の保護を受ける文化財等を識別させる目的以外に特殊標章を使用した者を処罰することとしたこと。（第11条関係）

(3) 文化財の損壊又は軍事利用に対する処罰

ア 武力紛争事態において、正当な理由がないのに、戦闘行為として、文化財を損壊した者を処罰することとしたこと。（第7条関係）

イ 武力紛争事態において、正当な理由がないのに、強化保護文化財又はその周囲を戦闘行為又は戦闘行為を支援するための活動の用に供し、もって当該強化保護文化財について紛争の相手方の戦闘行為による損壊の危険を生じさせた者を処罰することとしたこと。（第8条関係）

2 武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則

(1) 特定文化財の指定の基準

武力紛争の際の文化財の保護に関する法律（以下「法」という。）第3条第1項の特定文化財の指定の基準を次のとおり定めたこと。（第1条関係）

- ① 条約第1条（a）に掲げるもののうち動産である文化財（文化財保護法（昭和25年法律第214号）第2条第1項に掲げる文化財をいう。）を保存し、又は公開する施設であって、武力攻撃事態において保護する必要性が高いものであること。
- ② 条約第1条（a）に掲げるもののうち動産若しくは不動産である文化財又は①に掲げる施設が集中し、かつ、保存のための適切な措置が講じられている地区であって、武力攻撃事態において保護する必要性が高いものであること。

(2) 特定文化財の指定の手続

ア 特定文化財を指定したときは、当該特定文化財を正当な権原に基づき管理する者に通知することを定めたこと。（第2条関係）

イ 特定文化財についてその指定の必要がなくなつたと認めるときは、当該指定を解除するとともに、その旨を官報に公示することを定めたこと。（第3条関係）

(3) 被占領地域流出文化財の指定の手続

ア 法第4条第2項の被占領地域流出文化財の指定の要件を次のいずれにも該当することと定めたこと。（第4条関係）

- ① 法第4条第1項第1号又は第2号に規定する議定書締約国文化財であること。
- ② 法の施行前に、武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書の締約国間の武力紛争において占領されていた地域から輸出された議定書締約国文化財でないこと。

イ 被占領地域流出文化財についてその指定の必要がなくなつたと認めるときは、当該指定を解除するとともに、その旨を官報に公示することを定めたこと。（第5条関係）

(4) 武力攻撃事態における特殊標章の使用の方法

ア 国内文化財（法第2条第1号に規定する国内文化財をいう。以下同じ。）を識別させるために特殊標章を使用しようとする者は、1個の特殊標章を用いるものとしたこと。（第6条第1項関係）

イ 国内文化財の輸送（条約第12条又は第13条に定める条件に従って行われるものに限る。）のために使用する車両その他の輸送手段を識別させるために特殊標章を使用しようとする者は、3個の特殊標章を三角形の形（1個を下方に置く。）に並べて用いるものとしたこと。この場合において、特殊標章は、昼間において上空及び地上から明確に視認できるように配置しなければならないこととしたこと。（第6条第2項関係）

ウ 不動産である国内文化財を識別させるために特殊標章を使用する場合は、

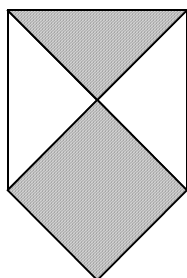
文部科学大臣が交付する許可証を同時に掲示しなければならないこととしたこと。(第6条第3項関係)

(5) 身分証明書の様式

法第6条第3項の身分証明書の様式を定めたこと。(第12条関係)

(6) 特殊標章の様式

法第6条の特殊標章の様式について下のとおり定めたこと。(第13条関係)



注1 色彩については、斜線の部分は紺青色、その他の部分は白色とする。

注2 使用の際には、適宜見やすい大きさとする。

(参考)

○武力紛争の際の文化財の保護に関する条約

<主な内容>

- ①平時から文化財を守るための措置をとること。
- ②武力紛争時に文化財を尊重すること。
- ③特別保護制度を設けること。
- ④武力紛争時に文化財を守るための特殊標章を使用すること。

○武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書

<主な内容>

- ①被占領地域から自国に輸入される文化財を管理すること。
- ②輸入された文化財を紛争終結時に返還すること。

○千九百九十九年三月二十六日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する千九百五十四年のハーグ条約の第二議定書

<主な内容>

- ①強化保護制度を設けること。
- ②文化財への攻撃、軍事目的利用、破壊、盗取等を処罰すること。

担当 文化庁文化財部伝統文化課企画係 電話 03-5253-4111 (内線3159)
--

武力紛争の際の文化財の保護に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（附則第二項を除き、以下「条約」という。）[○]、武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書（以下「議定書」という。）及び千九百九十九年三月二十六日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する千九百五十四年のハーグ条約の第二議定書（以下「第二議定書」という。）の適確な実施を確保するため、被占領地域流出文化財の輸入の規制等に関する措置を講じ、もって現在及び将来の世代にわたる人類の貴重な文化的資産である文化財の国際的な保護に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 国内文化財 次に掲げるものをいう。

イ 条約第一条(a)に掲げるもののうち、重要文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）

第二十七条第一項に規定する重要文化財をいう。）[○]、重要有形民俗文化財（同法第七十八条第一項に

規定する重要有形民俗文化財をいう。)又は史跡名勝天然記念物(同法第百九条第一項に規定する史跡名勝天然記念物をいう。)であるもの

ロ 特定文化財(次条第一項の規定により文部科学大臣が指定したものをいう。)

二 議定書締約国文化財 条約第一条(a)、(b)又は(c)に掲げるもののうち、議定書の締約国である外国が議定書により保護の義務を負うものとして定めたものをいう。

三 第二議定書締約国等文化財 条約第一条(a)、(b)又は(c)に掲げるもののうち、第二議定書の締約国又は第二議定書適用国(第二議定書第三条2の規定により第二議定書の規定を受諾し、かつ、適用する第二議定書の非締約国をいう。以下同じ。)である外国が第二議定書により保護の義務を負うものとして定めたものをいう。

四 被占領地域流出文化財 議定書締約国文化財のうち、第四条第二項の規定により文部科学大臣が指定したものをいう。

五 特別保護文化財 条約第一条(a)、(b)又は(c)に掲げるもののうち、条約第八条6の規定により登録されたものをいう。

六 強化保護文化財 国内文化財又は第二議定書締約国等文化財のうち、一覽表（第二議定書第一条(h)に規定する一覽表をいう。以下同じ。）に記載されたもの（第二議定書第二十四条1に規定する武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会（次条第二項において「委員会」という。）が、第二議定書第十一条9の規定により暫定的な強化された保護を付与する旨の決定をしたものを含み、第二議定書第十四条1の規定により強化された保護を停止したものを除く。）をいう。

七 特殊標章 条約第十六条1に規定する特殊標章をいう。

八 身分証明書 武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の施行規則（第六条第三項において「施行規則」という。）第二十一条2に規定する身分証明書をいう。

（特定文化財の指定等）

第三条 文部科学大臣は、条約第一条(b)又は(c)に掲げるもの（国内にあるものに限る。）のうち、文部科学省令で定める基準に該当するものを、文部科学省令で定めるところにより、特定文化財として指定するものとする。

2 政府は、第二議定書第十一条1の規定により国内文化財のうち強化された保護の付与が必要と認められ

るものを記載した表を委員会に提出し、同条2の規定により一覧表に記載することを要請するものとする。

- 3 文部科学大臣は、第一項の規定による指定をしたとき、前項の規定による要請が行われた国内文化財が一覧表に記載されたとき又は第二議定書第十一条9の規定により国内文化財について暫定的な強化された保護を付与する旨の決定がされたときは、その旨を官報に公示しなければならない。

(被占領地域流出文化財)

第四条 外務大臣は、議定書の締約国から次に掲げる議定書締約国文化財を管理すべき旨の要請を受けたときは、遅滞なく、その内容を文部科学大臣に通知するものとする。

- 一 当該締約国が他の議定書の締約国の地域を占領している場合において、当該占領している地域から輸出された議定書締約国文化財

- 二 当該締約国の地域が他の議定書の締約国に占領されている場合において、当該占領されている地域から輸出された議定書締約国文化財

- 2 文部科学大臣は、前項の規定により外務大臣から通知を受けたときは、当該通知に係る議定書締約国文化財を、文部科学省令で定めるところにより、被占領地域流出文化財として指定するものとする。

3 文部科学大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、経済産業大臣に協議しなければならない。
い。

4 文部科学大臣は、第二項の規定による指定をしたときは、その旨を官報に公示しなければならない。
(輸入の承認)

第五条 被占領地域流出文化財を輸入しようとする者は、外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)第五十二条の規定により、輸入の承認を受ける義務を課せられるものとする。

(特殊標章の使用等)

第六条 何人も、次項から第四項までに規定する場合を除くほか、武力攻撃事態(武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成十五年法律第七十九号)第二条第二号に規定する武力攻撃事態(条約の締約国又は条約適用国(条約第十八条3の規定により条約の規定を受諾し、かつ、適用する条約の非締約国をいう。))からの武力攻撃に係るものに限る。))をいう。以下同じ。において、特殊標章(これに類似する標章を含む。第十一条において同じ。))を使用してはならない。

2 国内文化財を正当な権原に基づき管理する者は、武力攻撃事態において、当該国内文化財又は当該国内文化財の輸送（条約第十二条又は第十三条に定める条件に従って行われるものに限る。）のために使用する車両その他の輸送手段を識別させるため、文部科学省令で定めるところにより、特殊標章を使用することができ。ただし、不動産である国内文化財を識別させるため特殊標章を使用しようとする場合（当該国内文化財を文部科学大臣が管理している場合を除く。）においては、文部科学大臣の許可（当該国内文化財を文部科学大臣以外の各省各庁の長（国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第四条第二項に規定する各省各庁の長をいう。）が管理している場合にあつては、文部科学大臣の同意）を受けなければならない。

3 文部科学大臣は、国内文化財の保護に関する職務を行う国又は地方公共団体の職員、利益保護国の代表（施行規則第三条の規定により任命された者をいう。以下この項において同じ。）、文化財管理官（施行規則第四条1の規定により選定され、又は同条2の規定により任命された者をいう。以下この項において同じ。）、査察員（施行規則第七条1の規定により文化財管理官がその派遣先の国に対し推薦し、その承認を得て任命した者をいう。以下この項において同じ。）及び専門家（同条2の規定により利益保護国の

代表、文化財管理官又は査察員がそれらの派遣先の国に対し推薦し、その承認を得て任命した者をいう。
）に対し、武力攻撃事態において、これらの者を識別させるため、文部科学省令で定めるところにより、特殊標章を表示した腕章及び身分証明書を交付するものとする。

4 前項の規定により特殊標章を表示した腕章及び身分証明書の交付を受けた者は、その職務を行うに際し、当該腕章を着用し、かつ、当該身分証明書を携帯するものとする。

5 前三項に規定するもののほか、特殊標章の使用に関する手続その他必要な事項は、文部科学省令で定める。

(罰則)

第七条 次に掲げる事態（次項及び次条において「武力紛争事態」という。）において、正当な理由がないのに、その戦闘行為として、国内文化財又は第二議定書締約国等文化財（これらのうち特別保護文化財又は強化保護文化財であるものに限る。）を損壊した者（第二議定書の締約国又は第二議定書適用国の軍隊その他これに類する組織の構成員である者に限る。）は、七年以下の懲役に処する。

一 第二議定書の締約国間において生ずる武力紛争又は第二議定書の締約国と第二議定書適用国との間に

において生ずる武力紛争の事態

二 第二議定書の締約国の領域が他の第二議定書の締約国に占領される事態、第二議定書の締約国の領域が第二議定書適用国に占領される事態又は第二議定書適用国の領域が第二議定書の締約国に占領される事態

三 第二議定書第二十二条1に規定する武力紛争の事態

2 武力紛争事態において、正当な理由がないのに、その戦闘行為として、国内文化財又は第二議定書締約国等文化財（これらのうち特別保護文化財又は強化保護文化財であるものを除く。）を損壊した者（第二議定書の締約国又は第二議定書適用国の軍隊その他これに類する組織の構成員である者に限る。）は、五年以下の懲役に処する。

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

4 第一項及び第二項の規定は、これらの規定の罪に当たる行為が国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律（平成十六年法律第百十五号）第三条の罪に触れるときは、適用しない。

第八条 武力紛争事態において、正当な理由がないのに、強化保護文化財又はその周囲を戦闘行為又は戦闘

行為を支援するための活動の用に供し、もつて当該強化保護文化財について、当該武力紛争の相手方の戦闘行為による損壊の危険を生じさせた者（第二議定書の締約国又は第二議定書適用国の軍隊その他これに類する組織の構成員である者に限る。）は、三年以下の懲役に処する。

第九条 第四条第四項の規定により公示された被占領地域流出文化財であつて本邦に輸入されたものを損壊し、又は廃棄した者は、五年以下の懲役若しくは禁錮又は三十万円以下の罰金に処する。

2 前項に規定する者が当該被占領地域流出文化財の所有者であるときは、二年以下の懲役若しくは禁錮又は二十万円以下の罰金若しくは科料に処する。

第十条 第四条第四項の規定により公示された被占領地域流出文化財であつて本邦に輸入されたものを譲り渡し、又は譲り受けた者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。ただし、同条第一項に規定する要請をした議定書の締約国又は当該締約国が指定する者に譲り渡すときは、この限りでない。

第十一条 第六条第一項の規定に違反して特殊標章を使用した者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第十二条 第七条第一項から第三項まで及び第八条の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二

の例に従う。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、条約、議定書及び第二議定書が日本国について効力を生ずる日から施行する。

(経過措置)

2 第十二条の規定は、この法律の施行の日以後に日本国について効力を生ずる条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされる罪に限り適用する。

武力紛争の際の文化財の保護に関する条約

締約国は、

文化財が近年の武力紛争において重大な損傷を受けてきたこと及び戦闘技術の発達により文化財が増大する破壊の危険にさらされていることを認識し、

各人民が世界の文化にそれぞれ寄与していることから、いずれの人民に属する文化財に対する損傷も全人類の文化遺産に対する損傷を意味するものであることを確信し、

文化遺産の保存が世界のすべての人民にとって極めて重要であること及び文化遺産が国際的な保護を受けることが重要であることを考慮し、

千八百九十九年のハーグ条約、千九百七年のハーグ条約及び千九百三十五年四月十五日のワシントン条約に定める武力紛争の際の文化財の保護に関する諸原則に従い、

このような保護は、そのための国内的及び国際的な措置が平時においてとられない限り、効果的に行われ得ないことを認め、

文化財を保護するためにあらゆる可能な措置をとることを決意して、次のとおり協定した。

第一章 保護に関する一般規定

第一条 文化財の定義

この条約の適用上、「文化財」とは、出所又は所有者のいかんを問わず、次に掲げるものをいう。

(a) 各人民にとってその文化遺産として極めて重要である動産又は不動産。例えば、次のものをいう。

建築学上、芸術上又は歴史上の記念工作物（宗教的なものであるか否かを問わない。）

考古学的遺跡

全体として歴史的又は芸術的な関心の対象となる建造物群

芸術品

芸術的、歴史的又は考古学的な関心の対象となる手書き文書、書籍その他のもの

学術上の収集品、書籍若しくは記録文書の重要な収集品又はこの(a)に掲げるものの複製品の重要な

収集品

- (b) (a)に規定する動産の文化財を保存し、又は展示することを主要な及び実際の目的とする建造物。例えば、次のものをいう。

博物館

大規模な図書館及び記録文書の保管施設

武力紛争の際に(a)に規定する動産の文化財を收容するための避難施設

- (c) (a)及び(b)に規定する文化財が多数所在する地区（以下「記念工作物集中地区」という。）

第二条 文化財の保護

この条約の適用上、文化財の保護は、文化財の保全及び尊重から成る。

第三条 文化財の保全

締約国は、適当と認める措置をとることにより、自国の領域内に所在する文化財を武力紛争による予見可能な影響から保全することにつき、平時において準備することを約束する。

第四条 文化財の尊重

1 締約国は、自国及び他の締約国の領域内に所在する文化財、その隣接する周囲並びに当該文化財の保護

のために使用されている設備を武力紛争の際に当該文化財を破壊又は損傷の危険にさらすおそれがある目的のために利用することを差し控えること並びに当該文化財に対する敵対行為を差し控えることにより、当該文化財を尊重することを約束する。

2 1に定める尊重する義務は、軍事上の必要に基づき当該義務の免除が絶対的に要請される場合に限り、免除され得る。

3 締約国は、いかなる方法により文化財を盗取し、略奪し、又は横領することも、また、いかなる行為により文化財を損壊することも禁止し、防止し、及び必要な場合には停止させることを約束する。締約国は、他の締約国の領域内に所在する動産の文化財の徴発を差し控える。

4 締約国は、復仇の手段として行われる文化財に対するいかなる行為も差し控える。

5 締約国は、他の締約国が前条に定める保全の措置を実施しなかったことを理由として、当該他の締約国についてこの条の規定に従って自国が負う義務を免れることはできない。

第五条 占領

1 他の締約国の領域の全部又は一部を占領しているいずれの締約国も、被占領国の文化財の保全及び保存

に關し、被占領國の權限のある當局をできる限り支援する。

2 占領地域内に所在する文化財であつて軍事行動により損傷を受けたものを保存するための措置をとることが必要である場合において、被占領國の權限のある當局が当該措置をとることができないときは、占領國は、できる限り、かつ、当該當局と緊密に協力して、最も必要とされる保存のための措置をとる。

3 いずれの締約國も、その政府が抵抗運動団体の構成員により正当な政府であると認められている場合において、可能なときは、文化財の尊重に關するこの條約の規定を遵守する義務について当該抵抗運動団体の構成員の注意を喚起する。

第六條 文化財の識別のための表示

第十六條の規定に従い、文化財には、その識別を容易にするために特殊標章を付することができる。

第七條 軍事的な措置

1 締約國は、平時において軍事上の規則又は命令にこの條約の遵守を確保するための規定を含めること並びに自國の軍隊の構成員についてすべての人民の文化及び文化財に対する尊重の精神を育成することを約束する。

2 締約国は、平時に、自国の軍隊において、文化財の尊重を確保すること及び文化財の保全について責任を有する軍当局以外の当局と協力することを目的とする機関若しくは専門官の設置を計画すること又はこれらを設置することを約束する。

第二章 特別の保護

第八条 特別の保護の付与

1 武力紛争の際に動産の文化財を收容するための限定された数の避難施設、限定された数の記念工作物集中地区及びその他の特に重要な不動産の文化財は、これらの避難施設等が次の(a)及び(b)の条件を満たす場合限り、特別の保護の下に置くことができる。

(a) 大規模な工業の中心地又は攻撃を受けやすい地点となっている重要な軍事目標（飛行場、放送局、国家の防衛上の業務に使用される施設、比較的重要な港湾又は鉄道停車場、幹線道路等）から十分な距離を置いて所在すること。

(b) 軍事的目的のために利用されていないこと。

2 動産の文化財のための避難施設は、いかなる状況においても爆弾による損傷を受けることがないように

建造されている場合には、その所在地のいかんを問わず、特別の保護の下に置くことができる。

3 記念工作物集中地区は、軍事上の要員又は資材の移動のために利用されている場合（通過の場合を含む。）には、軍事的目的のために利用されているものとみなす。軍事行動、軍事上の要員の駐屯又は軍需品の生産に直接関連する活動が記念工作物集中地区内で行われる場合についても、同様とする。

4 1に規定する文化財の警備について特に権限を与えられた武装した管理者が当該文化財の警備を行うこと又は公の秩序の維持について通常責任を有する警察が当該文化財の付近に所在することは、当該文化財の軍事的目的のための利用には該当しないものとする。

5 1に規定する文化財のいずれかが1に規定する重要な軍事目標の付近に所在する場合であっても、特別の保護を要請する締約国が武力紛争の際に当該軍事目標を使用しないこと及び特に港湾、鉄道停車場又は飛行場について当該港湾等を起点とするすべての運送を他に振り替えることを約束するときは、当該文化財を特別の保護の下に置くことができる。この場合においては、その振替は、平時において準備するものとする。

6 特別の保護は、文化財を「特別の保護の下にある文化財の国際登録簿」に登録することにより、当該文

化財に対して与えられる。この登録は、この条約の規定に従って、かつ、この条約の施行規則に定める条件に従ってのみ行う。

第九条 特別の保護の下にある文化財に関する特別な取扱い

締約国は、前条6に規定する国際登録簿への登録の時から、特別の保護の下にある文化財に対する敵対行為を差し控えること及び同条5に規定する場合を除くほか当該文化財又はその周囲の軍事的目的のための利用を差し控えることにより、当該文化財に関する特別な取扱いを確保することを約束する。

第十条 識別及び管理

特別の保護の下にある文化財は、武力紛争の間、第十六条に規定する特殊標章によつて表示するものとし、この条約の施行規則に定める国際的な管理の下に置かれる。

第十一条 特別な取扱いの停止

1 締約国の一が特別の保護の下にあるいずれかの文化財に関して第九条の規定に基づく義務に違反する行為を行う場合には、敵対する紛争当事国は、そのような違反行為が継続する限り、当該文化財に関する特別な取扱いを確保する義務を免れる。ただし、当該敵対する紛争当事国は、可能なときはいつでも、ま

ず、合理的な期間内に当該違反行為を中止するよう要請するものとする。

2 1に規定する場合を除くほか、特別の保護の下にある文化財に関する特別な取扱いは、やむを得ない軍事上の必要がある例外的な場合にのみ、かつ、当該軍事上の必要が継続する間に限り、停止される。当該軍事上の必要は、師団に相当する規模の兵力又は師団よりも大きい規模の兵力の指揮官のみが認定することができ。事情が許すときはいつでも、敵対する紛争当事国は、特別な取扱いが停止される旨の決定について合理的な期間内に事前に通報を受ける。

3 特別な取扱いを停止する紛争当事国は、この条約の施行規則に規定する文化財管理官に対し、理由を明示した書面により、できる限り速やかにその旨を通報する。

第三章 文化財の輸送

第十二条 特別の保護の下における輸送

1 専ら文化財の移動を行う輸送は、一の領域内で行うか又は他の領域に向けて行うかを問わず、関係締約国の要請により、この条約の施行規則に定める条件に従って特別の保護の下で行うことができる。

2 特別の保護の下における輸送については、この条約の施行規則に定める国際的な監視の下で行うものと

し、第十六条に規定する特殊標章を表示する。

3 締約国は、特別の保護の下における輸送に対するいかなる敵対行為も差し控える。

第十三条 緊急の場合における輸送

1 締約国は、特に武力紛争が開始された時に、特定の文化財の安全のため当該文化財の移動が必要であり、かつ、事態が緊急であるために前条に定める手続をとることができないと認める場合には、当該文化財について同条に定める特別な取扱いの要請がかつて行われ、拒否されたことがない限り、当該文化財の輸送について、第十六条に規定する特殊標章を表示することができる。この移動については、できる限り、敵対する紛争当事国に対して通報を行うべきである。ただし、他の国の領域への文化財の輸送については、特別な取扱いが明示的に認められていない場合には、特殊標章を表示することができない。

2 締約国は、1に規定する輸送であつて特殊標章を表示しているものに対する敵対行為を避けるため、できる限り、必要な予防措置をとる。

第十四条 押収、^だ拿捕及び捕獲からの免除

1 次の(a)及び(b)については、押収、^だ拿捕及び捕獲からの免除が与えられる。

(a) 第十二条又は前条に定める保護を受ける文化財

(b) 専ら(a)に規定する文化財の移動のために用いられる輸送手段

2 この条の規定は、臨検及び搜索の権利を制限するものではない。

第四章 要員

第十五条 要員

安全保障上の利益に合致する限りにおいて、文化財の保護に従事する要員は、文化財の保護のために尊重され、また、敵対する紛争当事国の支配下に置かれた場合においても、当該要員が責任を有する文化財が同様に当該敵対する紛争当事国の支配下に置かれたときは、自己の任務を引き続き遂行することが認められる。

第五章 特殊標章

第十六条 条約の標章

1 この条約の特殊標章は、先端が下方に向き、かつ、青色と白色とで斜め十字に四分された盾（一角がその盾の先端を形成する紺青色の正方形、当該正方形の上方に位置する紺青色の三角形及び当該三角形の両

側を占める白色の三角形から成るもの）の形をしたものとする。

- 2 特殊標章は、次条に定める条件に従い、一個のみで、又は三個を三角形の形（一個の盾を下方に置く。）に並べて用いる。

第十七条 標章の使用

- 1 三個を並べて用いる特殊標章は、次のものを識別する手段としてのみ使用することができる。
 - (a) 特別の保護の下にある不動産の文化財
 - (b) 第十二条及び第十三条に定める条件に従って行われる文化財の輸送
 - (c) この条約の施行規則に定める条件に従って設置される臨時の避難施設
- 2 一個のみで用いる特殊標章は、次のものを識別する手段としてのみ使用することができる。
 - (a) 特別の保護の下に置かれていない文化財
 - (b) この条約の施行規則に従って管理の任務について責任を有する者
 - (c) 文化財の保護に従事する要員
 - (d) この条約の施行規則に定める身分証明書

- 3 武力紛争の間、特殊標章の使用は、1及び2の場合を除くほか、いかなる場合においても禁止するものとし、特殊標章に類似する標識の使用は、その目的のいかんを問わず禁止する。
- 4 特殊標章は、締約国の権限のある当局が正当に日付を記入し、かつ、署名した許可書が同時に表示されない限り、いかなる不動産の文化財にも付することができない。

第六章 条約の適用範囲

第十八条 条約の適用

- 1 この条約は、平時に効力を有する規定を除くほか、二以上の締約国の間に生ずる宣言された戦争又はその他の武力紛争の場合について、当該締約国の一又は二以上が戦争状態を承認するか否かを問わず、適用する。
- 2 この条約は、また、締約国の領域の一部又は全部が占領されたすべての場合について、その占領が武力抵抗を受けるか否かを問わず、適用する。
- 3 紛争当事国の一がこの条約の締約国でない場合にも、締約国である紛争当事国は、その相互の関係においては、この条約によって引き続き拘束される。さらに、締約国である紛争当事国は、締約国でない紛争

当事国がこの条約の規定を受諾する旨を宣言し、かつ、この条約の規定を適用する限り、当該締約国でない紛争当事国との関係においても、この条約によって拘束される。

第十九条 国際的性質を有しない紛争

1 締約国の一の領域内に生ずる国際的性質を有しない武力紛争の場合には、各紛争当事者は、少なくとも、この条約の文化財の尊重に関する規定を適用しなければならない。

2 紛争当事者は、特別の合意により、この条約の他の規定の全部又は一部を実施するよう努める。

3 国際連合教育科学文化機関は、その役務を紛争当事者に提供することができる。

4 1から3までの規定の適用は、紛争当事者の法的地位に影響を及ぼすものではない。

第七章 条約の実施

第二十条 条約の施行規則

この条約を適用するための手続は、この条約の不可分の一部を成す施行規則に定める。

第二十一条 利益保護国

この条約及びその施行規則は、紛争当事国の利益の保護について責任を有する利益保護国の協力を得て適

用する。

第二十二條 調停手続

1 利益保護国は、文化財の保護のために有益と認めるすべての場合、特に、この条約又はその施行規則の適用又は解釈に関して紛争当事国たる締約国の間で意見の相違がある場合には、あつせんを行う。

2 このため、各利益保護国は、一の締約国若しくは国際連合教育科学文化機関事務局長からの要請により又は自己の発意により、紛争当事国たる締約国に対し、それぞれの代表者、特に文化財の保護について責任を有する当局が、適当と認められる場合には適切に選ばれた中立の地域において、会合するよう提案することができる。紛争当事国たる締約国は、自国に対してなされた会合の提案に従わなければならない。利益保護国は、紛争当事国たる締約国に対し、その承認を求めるため、中立国に属する者又は同事務局長から提示された者であつて当該会合に議長の資格で参加するよう招請されるものを提案する。

第二十三條 国際連合教育科学文化機関による援助

1 締約国は、自国の文化財の保護に関する業務の遂行について、又はこの条約若しくはその施行規則の適用から生ずるその他のあらゆる問題について、国際連合教育科学文化機関に技術上の援助を要請すること

ができる。同機関は、その計画及び資力の範囲内で当該援助を与える。

- 2 国際連合教育科学文化機関は、その発意により、締約国に対し1の事項に関する提案を行うことができる。

第二十四条 特別の協定

- 1 締約国は、別個に規定を設けることを適当と認めるすべての事項について、特別の協定を締結することができる。

- 2 この条約が文化財及びその保護に従事する要員に与える保護の程度を弱めることとなる特別の協定は、締結することができない。

第二十五条 条約の周知

締約国は、平時において武力紛争の際と同様に、自国において、できる限り広い範囲においてこの条約及びその施行規則の本文の周知を図ることを約束する。特に、締約国は、この条約の原則をすべての住民、特に軍隊及び文化財の保護に従事する要員に周知させるため、軍事教育及び可能な場合には非軍事教育の課目に、この条約についての学習を取り入れることを約束する。

第二十六条 訳文及び報告

1 締約国は、国際連合教育科学文化機関事務局長を通じて、この条約及びその施行規則の公定訳文を相互に送付する。

2 締約国は、また、この条約及びその施行規則を実施するために自国政府がとり、準備し、又は計画する措置に関する情報であつて適当と認めるすべてのものを提供する報告を、少なくとも四年に一回国際連合教育科学文化機関事務局長に提出する。

第二十七条 会合

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、同機関の執行委員会の承認を得て、締約国の代表の会合を招集することができる。同事務局長は、締約国の少なくとも五分の一が要請する場合には、そのような会合を招集しなければならない。

2 この会合は、この条約及びその施行規則によつて与えられる他の任務のほか、この条約及びその施行規則の適用に関する問題を研究し、並びに当該問題に関する勧告を行うことを目的とする。

3 この会合は、また、締約国の過半数が代表を出席させている場合には、第三十九条の規定に従い、この

条約又はその施行規則の改正を行うことができる。

第二十八条 制裁

締約国は、この条約に違反し、又は違反するよう命じた者について、国籍のいかんを問わず、訴追し、及び刑罰又は懲戒罰を科するため、自国の通常の刑事管轄権の枠組みの中で、必要なすべての措置をとることを約束する。

最終規定

第二十九条 用語

- 1 この条約は、ひとしく正文である英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により作成する。
- 2 国際連合教育科学文化機関は、同機関の総会のその他の公用語によるこの条約の訳文を作成するための措置をとる。

第三十条 署名

この条約は、千九百五十四年五月十四日の日付を有するものとし、千九百五十四年四月二十一日から五月十四日までハーグで開催された会議に招請されたすべての国による署名のために千九百五十四年十二月三十

一日まで開放しておく。

第三十一条 批准

- 1 この条約は、署名国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従って批准されなければならない。
- 2 批准書は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する。

第三十二条 加入

この条約は、その効力発生の日から、第三十条に規定する国であつてこの条約に署名していないすべてのもの及び国際連合教育科学文化機関の執行委員会によりこの条約に加入するよう招請される他のすべての国による加入のために開放しておく。加入は、同機関事務局長に加入書を寄託することによつて行う。

第三十三条 効力発生

- 1 この条約は、五の国の批准書が寄託された後三箇月で効力を生ずる。
- 2 この条約は、その後は、各締約国について、その批准書又は加入書の寄託の後三箇月で効力を生ずる。
- 3 第十八条又は第十九条に規定する事態において、紛争当事国が敵対行為又は占領の開始前又は開始後に行った批准又は加入は、直ちに効力を生ずる。この場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、第

三十八条に規定する通報を最も速やかな方法で送付する。

第三十四条 効果的な適用

1 この条約の効力発生の日はこの条約の締約国である国は、当該効力発生の日の後六箇月以内に、この条約の効果的な適用を確保するため必要なすべての措置をとる。

2 1に規定する期間は、この条約の効力発生の日後に批准書又は加入書を寄託する国については、批准書又は加入書の寄託の日の後六箇月とする。

第三十五条 条約の適用地域

いずれの締約国も、批准若しくは加入の際に又はその後いつでも、国際連合教育科学文化機関事務局長にあてた通告により、自国が国際関係について責任を有する領域の全部又は一部にこの条約を適用することを宣言することができる。この通告は、その受領の日の後三箇月で効力を生ずる。

第三十六条 従前の条約との関係

1 千八百九十九年七月二十九日又は千九百七年十月十八日の陸戦の法規及び慣例に関するハーグ条約（第四ハーグ条約）及び千九百七年十月十八日の戦時海軍力をもつてする砲撃に関するハーグ条約（第九ハー

グ条約）によって拘束される国であつてこの条約の締約国であるものの間の関係においては、この条約は、第九ハーグ条約及び第四ハーグ条約に附属する規則を補足するものとし、この条約及びその施行規則において特殊標章を使用することが定められている場合については、第十六条に規定する標章をもつて第九ハーグ条約第五条に規定する標章に代える。

- 2 千九百三十五年四月十五日の芸術上及び科学上の施設並びに歴史上の記念工作物の保護に関するワシントン条約（レーリッヒ条約）によって拘束される国であつてこの条約の締約国であるものの間の関係においては、この条約は、レーリッヒ条約を補足するものとし、この条約及びその施行規則において特殊標章を使用することが定められている場合については、第十六条に規定する標章をもつてレーリッヒ条約第三条に規定する識別旗に代える。

第三十七条 廃棄

- 1 締約国は、自国について、又は自国が国際関係について責任を有する領域について、この条約を廃棄することができる。

- 2 廃棄は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する文書により通告する。

3 廃棄は、廃棄書の受領の後一年で効力を生ずる。ただし、廃棄を行う締約国がこの期間の満了の時において武力紛争に巻き込まれている場合には、廃棄は、敵対行為の終了の時又は文化財の返還に関する業務が完了する時のいずれか遅い時まで効力を生じない。

第三十八条 通報

国際連合教育科学文化機関事務局長は、第三十条及び第三十二条に規定する国並びに国際連合に対し、第三十一条、第三十二条及び次条に規定するすべての批准書、加入書及び受諾書の寄託並びに第三十五条、前条及び次条に規定する通告及び廃棄を通報する。

第三十九条 条約及び施行規則の改正

1 いずれの締約国も、この条約又はその施行規則の改正を提案することができる。改正案は、国際連合教育科学文化機関事務局長に通報するものとし、同事務局長は、これを締約国に送付し、かつ、次のいずれかのことを表明する回答を四箇月以内に行うよう要請する。

- (a) 改正案を審議するため会議を招集することを希望すること。
- (b) 会議を開催することなく改正案を採択することに賛成すること。

(c) 会議を開催することなく改正案を拒否することに賛成すること。

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、1の規定により受領した回答をすべての締約国に送付する。

3 所定の期間内に国際連合教育科学文化機関事務局長に対し自国の意見を表明したすべての締約国が、1(b)の規定に従い、会議を開催することなく改正案を採択することに賛成することを同事務局長に通告する場合には、同事務局長は、前条の規定に従い、すべての締約国による採択の決定を通報する。改正は、この通報の日から九十日の期間が満了した時にすべての締約国について効力を生ずる。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長は、三分の一を超える締約国から要請があつたときは、改正案を審議するための締約国会議を招集する。

5 4の規定に基づいて取り扱われるこの条約又はその施行規則の改正は、締約国会議に代表を出席させた締約国が全会一致で採択し、かつ、各締約国が受諾した後においてのみ効力を生ずる。

6 4及び5に規定する締約国会議で採択されたこの条約又はその施行規則の改正の締約国による受諾は、正式の文書を国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託することによって行う。

7 この条約又はその施行規則の改正が効力を生じた後は、改正された条約又は施行規則のみを批准又は加

入のために開放しておく。

第四十条 登録

この条約は、国際連合教育科学文化機関事務局長からの要請により、国際連合憲章第二百二条の規定に従って、国際連合事務局に登録する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百五十四年五月十四日にハーグで、本書一通を作成した。本書は、国際連合教育科学文化機関に寄託するものとし、その認証謄本は、第三十条及び第三十二条に規定するすべての国並びに国際連合に送付する。

武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の施行規則

第一章 管理

第一条 国際的な名簿

国際連合教育科学文化機関事務局長は、この条約が効力を生じたときは、文化財管理官の任務を遂行する能力を有する者として締約国が指名するすべての者から成る国際的な名簿を作成する。この名簿は、同事務局長の発意により、締約国が行う要請に基づき定期的に改定する。

第二条 管理のための機関

いずれかの締約国が、条約第十八条の規定の適用を受ける武力紛争に巻き込まれたときは、

(a) 当該締約国は、自国の領域内に所在する文化財についての代表者一人を直ちに任命するものとし、他の国の領域を占領している場合には、その占領している領域内に所在する文化財についての特別の代表者一人を直ちに任命する。

(b) 当該締約国と紛争状態にあるいずれかの国に代わって行動する利益保護国は、次条の規定に従い、当

該締約国に派遣する代表を直ちに任命する。

- (c) 一人の文化財管理官が、第四条の規定に従い、当該締約国のために直ちに任命される。

第三条 利益保護国の代表の任命

利益保護国は、自国の外交職員若しくは領事職員の中から又は派遣先の国の承認を得てその他の者の中から、その代表を任命する。

第四条 文化財管理官の任命

- 1 文化財管理官は、当該文化財管理官の派遣先の国及びこれと敵対する紛争当事国に代わって行動する利益保護国の合意により、第一条に規定する国際的な名簿から選定する。

- 2 1に規定する国は、文化財管理官の選定に関する討議の開始の日から三週間以内に合意に達することができなかった場合には、国際司法裁判所長に対し文化財管理官を任命するよう要請するものとし、当該文化財管理官は、自己の派遣先の国がその任命を承認するまでは、任務を開始してはならない。

第五条 利益保護国の代表の任務

利益保護国の代表は、この条約に違反する行為に留意し、自己の派遣先の国の承認を得てそのような違反

行為が行われた事情について調査し、当該違反行為の中止を確保するために現地で申入れを行い、及び必要な場合には当該違反行為について文化財管理官に通報する。利益保護国の代表は、その活動を文化財管理官に常時通報する。

第六条 文化財管理官の任務

1 文化財管理官は、自己の派遣先の国の代表者及び関係する利益保護国の代表と協力して、この条約の適用に関して付託されるすべての事項を取り扱う。

2 文化財管理官は、この施行規則に定める場合において、決定及び任命を行う権限を有する。

3 文化財管理官は、自己の派遣先の国の同意を得て、調査を命じ、又は自ら調査を行う権利を有する。

4 文化財管理官は、紛争当事国又はその利益保護国に対し、この条約の適用について有用と認める申入れを行う。

5 文化財管理官は、この条約の適用について必要な報告書を作成し、並びにこれを関係国及びその利益保護国に送付する。文化財管理官は、この報告書の写しを国際連合教育科学文化機関事務局長に送付するものとし、同事務局長は、その技術的内容のみを利用することができる。

6 文化財管理官は、利益保護国がない場合には、条約第二十一条及び第二十二条に定める利益保護国の任務を遂行する。

第七条 査察員及び専門家

1 文化財管理官は、必要と認めるときはいつでも、関係する利益保護国の代表の要請により又は当該代表との協議の後に、当該文化財管理官の派遣先の国に対し、その承認を得るため、特定の任務を有する文化財のための査察員を推薦する。査察員は、文化財管理官に対してのみ責任を負う。

2 文化財管理官、利益保護国の代表及び査察員は、専門家の役務を利用することができるものとし、当該専門家についても、1に規定する派遣先の国に対し、その承認を得るために推薦される。

第八条 管理の任務の遂行

文化財管理官、利益保護国の代表、査察員及び専門家は、いかなる場合にも、その権限を超えてはならない。特に、これらの者は、自己の派遣先の締約国の安全上の必要を考慮するものとし、また、あらゆる場合において、当該締約国が通報する軍事的状況の要請するところに従って行動する。

第九条 利益保護国の代理

紛争当事国が利益保護国の活動による利益を受けない場合又は当該利益を受けなくなった場合には、中立国は、第四条に定める手続に従って行われる文化財管理官の任命に関する利益保護国の任務を遂行するよう要請されることがある。このようにして任命された文化財管理官は、必要な場合には、この施行規則に定める利益保護国の代表の任務を査察員に委任する。

第十条 費用

文化財管理官、査察員及び専門家の報酬並びにこれらの者に係る費用については、これらの者の派遣先が負担する。利益保護国の代表の報酬及び当該代表に係る費用については、利益保護国と当該利益保護国が利益を保護する国との間で合意するところによる。

第二章 特別の保護

第十一条 臨時の避難施設

1 いずれの締約国も、武力紛争の間において、予見されなかった事情のため臨時の避難施設を設置することとなり、かつ、当該臨時の避難施設を特別の保護の下に置くことを希望する場合には、その旨を自国に派遣された文化財管理官に直ちに通報する。

2 文化財管理官は、予見されなかった事情及び臨時の避難施設に收容される文化財の重要性によりこのような措置が正当化されると認める場合には、条約第十六条に規定する特殊標章を当該臨時の避難施設に表示することを締約国に認めることができる。文化財管理官は、そのような決定を関係する利益保護国の代表に遅滞なく通報するものとし、当該代表は、特殊標章を直ちに撤去することを三十日の期間内に命ずることができる。

3 文化財管理官は、臨時の避難施設が条約第八条に定める条件を満たしていると認める場合において、関係する利益保護国の代表が同意を表明したときは直ちに、又は当該代表のいずれも反対することなく2に規定する三十日の期間が満了したときは、当該臨時の避難施設を特別の保護の下にある文化財の国際登録簿に登録するよう国際連合教育科学文化機関事務局長に要請する。

第十二条 特別の保護の下にある文化財の国際登録簿

1 「特別の保護の下にある文化財の国際登録簿」（以下「国際登録簿」という。）を作成する。

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、国際登録簿を維持する。同事務局長は、その写しを国際連合事務総長及び締約国に送付する。

- 3 国際登録簿は、締約国の国名ごとに区分する。それぞれの区分は、「避難施設」、「記念工作物集中地区」及び「その他の不動産の文化財」の表題を付した三つの段落に細分する。国際連合教育科学文化機関事務局長は、それぞれの区分に含まれるべき内容について詳細を定める。

第十三条 登録の申請

- 1 いずれの締約国も、国際連合教育科学文化機関事務局長に対し、自国の領域内に所在する特定の避難施設、記念工作物集中地区又はその他の不動産の文化財を国際登録簿に登録するための申請書を提出することができ。この申請書は、これらの文化財の所在地に関する記述を含むものとし、当該文化財が条約第八条の規定に合致するものであることを証明する。

- 2 占領が行われる場合には、占領国が1の申請を行うことができる。

- 3 国際連合教育科学文化機関事務局長は、遅滞なく、登録の申請書の写しを各締約国に送付する。

第十四条 異議

- 1 いずれの締約国も、国際連合教育科学文化機関事務局長にあてた書簡により、国際登録簿への文化財の登録について異議を申し立てることができる。この書簡は、同事務局長が登録の申請書の写しを送付した

日から四箇月以内に同事務局長により受領されなければならない。

2 1の異議には、その理由を明示するものとし、次の(a)又は(b)のいずれかに限り、正当な理由と認められる。

(a) その財産が文化財でないこと。

(b) その財産が条約第八条に定める条件を満たしていないこと。

3 国際連合教育科学文化機関事務局長は、遅滞なく、異議の書簡の写しを締約国に送付する。同事務局長は、必要な場合には、記念工作物、芸術的・歴史的遺跡及び考古学上の発掘に関する国際委員会、及び適当と認める場合には、能力を有する他の団体又は個人の助言を求める。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長又は登録の申請を行った締約国は、異議を申し立てた締約国に対し、その異議を撤回させるため、必要と認める申入れを行うことができる。

5 平時において登録の申請を行った締約国がその登録が行われる前に武力紛争に巻き込まれた場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、申し立てられることのある又は申し立てられた異議が承認され、撤回され、又は無効なものとされるまでの間有効なものとして、直ちに、当該申請に係る文化財を国際登

録簿に暫定的に登録する。

6 国際連合教育科学文化機関事務局長が、異議の書簡を受領した日から六箇月の期間内に、異議を申し立てた締約国から当該異議を撤回した旨の通報を受領しない場合には、登録の申請を行った締約国は、7に定める手続に従って仲裁を要請することができる。

7 仲裁の要請は、国際連合教育科学文化機関事務局長が異議の書簡を受領した日の後一年を経過した後には、行つてはならない。双方の紛争当事国は、それぞれ一人の仲裁人を任命する。一の登録の申請に対し二以上の異議が申し立てられた場合には、異議を申し立てた締約国は、合意により、一人の仲裁人を任命する。これらの二人の仲裁人は、第一条に規定する国際的な名簿から裁判長となる仲裁人を選定する。当該二人の仲裁人が裁判長となる仲裁人の選定について合意することができないときは、裁判長となる仲裁人の任命を国際司法裁判所長に要請するものとし、この場合には、裁判長となる仲裁人は必ずしも当該国際的な名簿から選定されることを要しない。このようにして構成された仲裁裁判所は、当該仲裁裁判所の手続を自ら定める。当該仲裁裁判所が行う決定については、異議を申し立てることができない。

8 各締約国は、自国が当事者である紛争が生じたときはいつでも、7に定める仲裁手続の適用を希望しな

いことを宣言することができる。この場合には、登録の申請に対する異議は、国際連合教育科学文化機関事務局長により締約国に送付される。この異議は、投票する締約国が三分の二以上の多数による議決で決定する場合にのみ、承認される。投票は、同事務局長が条約第二十七条の規定により自己に与えられた権限に基づいて会合を招集することが不可欠であると認める場合を除くほか、通信によつて行う。同事務局長は、通信による投票を行うこととする場合には、締約国に対し、封印した書簡により、同事務局長による要請が行われた日から六箇月以内に自国の票を送付するよう要請する。

第十五条 登録

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、前条1に規定する期間内に異議を受領しなかった場合には、登録の申請が行われた文化財について、一連の番号を各物件に付して国際登録簿に登録されるようにしなければならない。

2 異議が申し立てられた場合には、前条5の規定の適用を妨げることなく、国際連合教育科学文化機関事務局長は、当該異議が撤回されたとき又は同条7若しくは8に定める手続により承認されなかったときのみ、文化財を国際登録簿に登録する。

3 第十一条3の規定を適用する場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、文化財管理官の要請により、文化財を国際登録簿に登録する。

4 国際連合教育科学文化機関事務局長は、国際登録簿への各登録に係る認証謄本を、国際連合事務総長、締約国並びに登録を申請している国の要請がある場合には条約第三十条及び第三十二条に規定する他のすべての国に遅滞なく送付する。登録は、当該認証謄本の発送の後三十日で効力を生ずる。

第十六条 取消し

1 国際連合教育科学文化機関事務局長は、次のいずれかの場合には、いかなる文化財の登録も取り消されるようにしなければならない。

(a) 当該文化財が領域内に所在する締約国の要請がある場合

(b) 登録を申請した締約国が条約を廃棄し、かつ、その廃棄が効力を生じた場合

(c) 第十四条5に定める特別な場合において、同条7又は8に定める手続により異議が承認されたとき。

2 国際連合教育科学文化機関事務局長は、登録の取消しに係る認証謄本を国際連合事務総長及び国際登録簿への登録に係る謄本を受領したすべての国に遅滞なく送付する。登録の取消しは、当該認証謄本の発送

の後三十日で効力を生ずる。

第三章 文化財の輸送

第十七条 特別な取扱いを受けるための手続

1 条約第十二条1に規定する要請は、文化財管理官に対して行う。要請書には、要請の基礎となる理由を記載し、並びに移動する物件の概数及び重要性、要請の時点における当該物件の所在地及び当該時点において予定されている移動先、使用する輸送手段、移動の経路、移動の予定日その他の関連情報を明記する。

2 文化財管理官は、適当と認める意見を聴取した後1の移動を正当と認める場合には、当該移動を実施するために予定されている措置につき、関係する利益保護国の代表と協議する。文化財管理官は、この協議の後、関係する紛争当事国に対し、当該移動について通報（すべての有用な情報を含むもの）を行う。

3 文化財管理官は、要請書に記載された文化財のみが移動されること及び当該文化財の輸送が承認された方法によって行われ、かつ、特殊標章を表示していることを確認する一人又は二人以上の査察員を任命する。査察員は、目的地まで当該文化財に同行する。

第十八条 国外への輸送

特別の保護の下における移動が他の国の領域に向けて行われる場合には、当該移動は、条約第十二条の規定及び前条の規定に加え、次の(a)から(d)までの規定によっても規律される。

(a) 文化財が当該他の国の領域内に所在する間、当該他の国は、当該文化財の受寄者とするものとし、当該文化財について、同等の重要性を有する自国の文化財に対する場合と同程度の注意をもって管理を行う。

(b) 受寄者たる国は、紛争が終了した場合にのみ文化財を返還する。返還は、その返還が要請された日から六箇月以内に行う。

(c) 各種の移動の業務を行うに際し、文化財が当該他の国の領域内にある場合には、当該文化財は、寄託者及び受寄者のいずれによっても、没収され、又は処分されてはならない。ただし、当該文化財の安全のために必要とされる場合には、受寄者は、寄託者の同意を得て、この条に定める条件に従い、当該文化財を第三国の領域に輸送することができる。

(d) 特別の保護に係る要請書には、自国の領域に向けて文化財が移動される国がこの条の規定を受諾して

いることを明記する。

第十九条 占領地域

他の締約国の領域を占領している締約国が文化財を当該領域内の他の場所にある避難施設に移動する場合には、第十七条に定める手続に従うことができないときであっても、その移動は、条約第四条に規定する横領には該当しないものとする。ただし、文化財管理官が、通常管理者と協議した後、当該移動が諸事情により必要とされていることを書面で証明することを条件とする。

第四章 特殊標章

第二十条 標章の取付け

1 特殊標章の配置及び特殊標章の視認性の程度は、締約国の権限のある当局の裁量にゆだねられる。特殊標章は、旗又は腕章に表示することができ、また、物件上に描き、又は他の適切な形態で表示することができる。

2 もつとも、特殊標章は、武力紛争に際しては、条約第十二条及び第十三条に定める場合には、一層完全な表示を行うことを妨げることなく、昼間において上空及び地上から明確に視認することができるよう輸

送車両の上に配置する。特殊標章は、次の条件を満たすものとし、地上から視認することができるものでなければならない。

(a) 特別の保護の下にある記念工作物集中地区については、その外縁を明確に示すために十分な一定の間隔で配置すること。

(b) 特別の保護の下にあるその他の不動産の文化財については、その入口に配置すること。

第二十一条 要員の識別

1 条約第十七条2(b)及び(c)に規定する者は、権限のある当局が発給し、かつ、その印章を押した腕章であつて特殊標章を表示したものを着用することができる。

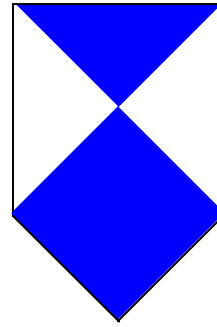
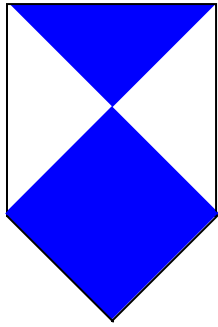
2 1に規定する者は、特殊標章を表示した特別の身分証明書を携帯する。この身分証明書には、少なくとも所持者の氏名、生年月日、組織上の名称又は階級及び職務を記載する。この身分証明書には、所持者の写真及び署名若しくは指紋又はその双方を表示するものとし、権限のある当局の浮出印を押す。

3 締約国は、この施行規則に例として附属するひな型に倣つて、自国の身分証明書の様式を作成する。締約国は、自国が使用する様式の見本を相互に送付する。身分証明書は、可能な場合には、少なくとも二通

作成するものとし、そのうちの一通は、これを発行した国が保管する。

4 1に規定する者は、正当な理由なくして、身分証明書を奪われず、また、腕章を着用する権利をなく奪
されない。

表面



身分証明書

文化財の保護に従事する要員用

姓

名

生年月日

組織上の名称又は階級

職務

上記の者は、千九百五十四年五月十四日の武力紛争の
際の文化財の保護に関するハーグ条約の規定に基づき、
この証明書を所持する。

発行年月日

.....

証明書番号

.....

裏面

<div><div>所持者の 写真</div><div>所持者の署名若し くは指紋又はその 双方</div><div>この証明書を 発給する当局 の浮出印</div></div>		
身長	眼の色	頭髪の色
<div>その他の特徴</div> <div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>		

武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書

締約国は、次のとおり協定した。

I

1 締約国は、千九百五十四年五月十四日にハーグで署名された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約第一条に定義する文化財が、武力紛争の際に自国が占領した地域から輸出されることを防止することを約束する。

2 締約国は、占領地域から直接又は間接に自国の領域内に輸入される文化財を管理することを約束する。この管理は、文化財が輸入された時に自動的にを行い、又は自動的に行うことができない場合には当該占領地域の当局からの要請により行う。

3 締約国は、自国の領域内にある文化財であつて1に定める原則に違反して輸出されたものを、敵対行為の終了の際に、従前に占領された地域の権限のある当局に返還することを約束する。このような文化財は、戦争の賠償として留置してはならない。

4 自国が占領した地域から文化財が輸出されることを防止する義務を負っていた締約国は、3の規定に従って返還されなければならない文化財の善意の所持者に対して補償を行う。

II

5 締約国の領域を出所とする文化財であつて武力紛争による危険からの保護を目的として当該締約国により他の締約国の領域内に寄託されたものは、敵対行為の終了の際に、当該他の締約国により、当該文化財の出所である領域の権限のある当局に返還される。

III

6 この議定書は、千九百五十四年五月十四日の日付を有するものとし、千九百五十四年四月二十一日から五月十四日までハーグで開催された会議に招請されたすべての国による署名のために千九百五十四年十二月三十一日まで開放しておく。

7 (a) この議定書は、署名国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従つて批准されなければならない。

(b) 批准書は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する。

8 この議定書は、その効力発生の日から、6に規定する国であつてこの議定書に署名していないすべての

もの及び国際連合教育科学文化機関の執行委員会によりこの議定書に加入するよう招請される他のすべての国による加入のために開放しておく。加入は、同機関事務局長に加入書を寄託することによって行う。

9 6及び8に規定する国は、署名、批准又は加入の際に、Ⅰの規定に拘束されないこと又はⅡの規定に拘束されないことを宣言することができる。

10 (a) この議定書は、五の国の批准書が寄託された後三箇月で効力を生ずる。

(b) この議定書は、その後は、各締約国について、その批准書又は加入書の寄託の後三箇月で効力を生ずる。

(c) 千九百五十四年五月十四日にハーグで署名された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約第十八条又は第十九条に規定する事態において、紛争当事国が敵対行為又は占領の開始前又は開始後に行った批准又は加入は、直ちに効力を生ずる。この場合には、国際連合教育科学文化機関事務局長は、14に規定する通報を最も速やかな方法で送付する。

11 (a) この議定書の効力発生の日にこの議定書の締約国である国は、当該効力発生の日の後六箇月以内に、この議定書の効果的な適用を確保するため必要なすべての措置をとる。

(b) (a)に規定する期間は、この議定書の効力発生の日の後に批准書又は加入書を寄託する国については、批准書又は加入書の寄託の日の後六箇月とする。

12 いずれの締約国も、批准若しくは加入の際に又はその後いつでも、国際連合教育科学文化機関事務局長にあてた通告により、自国が国際関係について責任を有する領域の全部又は一部にこの議定書を適用することを宣言することができる。この通告は、その受領の日の後三箇月で効力を生ずる。

13 (a) 締約国は、自国について、又は自国が国際関係について責任を有する領域について、この議定書を廃棄することができる。

(b) 廃棄は、国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託する文書により通告する。

(c) 廃棄は、廃棄書の受領の後一年で効力を生ずる。ただし、廃棄を行う締約国がこの期間の満了の時に、
において武力紛争に巻き込まれている場合には、廃棄は、敵対行為の終了の時又は文化財の返還に関する業務が完了する時のいずれか遅い時まで効力を生じない。

14 国際連合教育科学文化機関事務局長は、6及び8に規定する国並びに国際連合に対し、7、8及び15に規定するすべての批准書、加入書及び受諾書の寄託並びに12及び13にそれぞれ規定する通告及び廃棄を通

報する。

15 (a) この議定書は、三分の一を超える締約国から改正の要請があつたときは、改正することができる。

(b) 国際連合教育科学文化機関事務局長は、(a)の目的のための会議を招集する。

(c) この議定書の改正は、会議に代表を出席させた締約国が全会一致で採択し、かつ、各締約国が受諾した後においてのみ効力を生ずる。

(d) (b)及び(c)に規定する会議で採択されたこの議定書の改正の締約国による受諾は、正式の文書を国際連合教育科学文化機関事務局長に寄託することによって行う。

(e) この議定書の改正が効力を生じた後は、改正された議定書のみを批准又は加入のために開放しておく。

この議定書は、国際連合教育科学文化機関事務局長からの要請により、国際連合憲章第二百二条の規定に従って、国際連合事務局に登録する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百五十四年五月十四日にハーグで、ひとしく正文である英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により本書一通を作成した。本書は、国際連合教育科学文化機関に寄託するものとし、その認証謄本は、6及び8に規定するすべての国並びに国際連合に送付する。

千九百九十九年三月二十六日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する千九百五十四年のハーグ条約の第二議定書

締約国は、

武力紛争の際の文化財の保護について改善し、及び特に指定された文化財の保護について強化された体制を確立する必要があることを認め、

千九百五十四年五月十四日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の重要性を再確認し、また、その実施を強化するための措置を通じて同条約の規定を補足することの必要性を強調し、

適当な手続を定めることにより、同条約の締約国に対し、武力紛争の際の文化財の保護に一層密接に関与するための手段を提供することを希望し、

武力紛争の際の文化財の保護について規律する規則が国際法の発展を反映すべきであることを考慮し、

この議定書により規律されない問題については、引き続き国際慣習法の諸規則により規律されることを確認して、

次のとおり協定した。

第一章 序

第一条 定義

この議定書の適用上、

- (a) 「締約国」とは、この議定書の締約国をいう。
- (b) 「文化財」とは、条約第一条に定義する文化財をいう。
- (c) 「条約」とは、千九百五十四年五月十四日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約をいう。
- (d) 「条約締約国」とは、条約の締約国をいう。
- (e) 「強化された保護」とは、第十条及び第十一条に定める強化された保護の制度をいう。
- (f) 「軍事目標」とは、その性質、位置、用途又は使用が軍事活動に効果的に資する物であつて、その全

面的又は部分的な破壊、奪取又は無効化がその時点における状況において明確な軍事的利益をもたらすものをいう。

(g) 「不法な」とは、強制的な手段又はその他の手段により、被占領国の国内法又は国際法の適用可能な規則に違反することをいう。

(h) 「一覧表」とは、第二十七条1(b)の規定に従って作成される強化された保護の下にある文化財の国際的な一覧表をいう。

(i) 「事務局長」とは、国際連合教育科学文化機関事務局長をいう。

(j) 「ユネスコ」とは、国際連合教育科学文化機関をいう。

(k) 「第一議定書」とは、千九百五十四年五月十四日にハーグで作成された武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書をいう。

第二条 条約との関係

この議定書は、締約国間の関係において、条約を補足する。

第三条 適用範囲

1 この議定書は、平時に適用する規定を除くほか、条約第十八条1及び2並びにこの議定書の第二十二條1に規定する事態について適用する。

2 紛争当事国の一がこの議定書によって拘束されない場合にも、締約国は、その相互の関係においては、この議定書によって引き続き拘束される。さらに、締約国は、この議定書によって拘束されない紛争当事国がこの議定書の規定を受諾し、かつ、適用する限り、当該紛争当事国との関係においても、この議定書によって拘束される。

第四条 第三章の規定と条約及びこの議定書の他の規定との関係

第三章の規定の適用は、次の(a)及び(b)の規定の適用を妨げるものではない。

(a) 条約第一章の規定及びこの議定書の第二章の規定

(b) 条約第二章の規定。ただし、この議定書の締約国間又はこの議定書の締約国と前条2の規定に従ってこの議定書を受諾し、かつ、適用する国との間においては、文化財に特別の保護及び強化された保護の双方が与えられている場合には、強化された保護に関する規定のみを適用する。

第二章 保護に関する一般規定

第五条 文化財の保全

条約第三条の規定に従い武力紛争による予見可能な影響から文化財を保全するために平時にとる準備措置

には、適当な場合には、目録の作成、火災又は構造的崩壊から保護するための緊急措置の立案、動産の文化財を移動するため又は当該動産の文化財に対しその所在地において適当な保護を与えるための準備及び文化財の保全について責任を有する権限のある当局の指定を含める。

第六条 文化財の尊重

条約第四条の規定に従い文化財の尊重を確保することを目的として、

(a) 同条2の規定による絶対的な軍事上の必要に基づく免除は、文化財に対する敵対行為については、次の(i)及び(ii)の条件が満たされる場合に限り、主張することができる。

(i) 当該文化財が、その機能により軍事目標となっていること。

(ii) (i)の軍事目標に対して敵対行為を行うことによつて得られる軍事的利益と同様の軍事的利益を得るために利用し得る実行可能な代替的手段がないこと。

(b) 同条2の規定による絶対的な軍事上の必要に基づく免除は、破壊又は損傷の危険にさらすおそれがある目的のための文化財の利用については、当該文化財のこのような利用と、当該利用によつて得られる軍事的利益と同様の軍事的利益を得るための他の実行可能な方法との間の選択が不可能である場合に限

り、主張することができる。

(c) 絶対的な軍事上の必要を主張することについての決定は、大隊に相当する規模の兵力若しくは大隊よりも大きい規模の兵力の指揮官又は状況によりやむを得ない場合には、大隊よりも小さい規模の兵力の指揮官のみが行う。

(d) (a)の規定により行われた決定に基づき攻撃を行う場合には、事情が許すときはいつでも、効果的な事前の警告を与える。

第七条 攻撃の際の予防措置

紛争当事国たる締約国は、軍事行動を行うに際して国際人道法によつて要請される他の予防措置を妨げることなく、次のことを行う。

(a) 攻撃の目標が条約第四条の規定により保護される文化財でないことを確認するためのすべての実行可能なこと。

(b) 攻撃の手段及び方法の選択に当たっては、巻き添えによる条約第四条の規定により保護される文化財の損傷を防止し、又は少なくとも最小限にとどめるため、すべての実行可能な予防措置をとること。

- (c) 予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる条約第四条の規定により保護される文化財の損傷を過度に引き起こすことが予測される攻撃を行う決定を差し控えること。
- (d) 次のことが明白となった場合には、攻撃を中止し、又は停止すること。
 - (i) 攻撃の目標が、条約第四条の規定により保護される文化財であること。
 - (ii) 攻撃が、予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる条約第四条の規定により保護される文化財の損傷を過度に引き起こすことが予測されること。

第八条 敵対行為の影響に対する予防措置

紛争当事国たる締約国は、実行可能な最大限度まで、次のことを行う。

- (a) 動産の文化財を軍事目標の付近から移動させ、又は当該動産の文化財に対しその所在地において適当な保護を与えること。

- (b) 文化財の付近に軍事目標を設けることを避けること。

第九条 占領地域における文化財の保護

- 1 条約第四条及び第五条の規定の適用を妨げることなく、他の締約国の領域の全部又は一部を占領してい

る締約国は、占領地域について、次の事項を禁止し、及び防止する。

- (a) 文化財のあらゆる不法な輸出、その他の移動又は所有権の移転
- (b) あらゆる考古学上の発掘（文化財を保全し、記録し、又は保存するために真に必要とされる場合を除く。）

- (c) 文化上、歴史上又は学術上の証拠資料を隠匿し、又は破壊することを意図する文化財のあらゆる改造又は利用の変更

2 占領地域内の文化財のいかなる考古学上の発掘、改造又は利用の変更も、状況によりやむを得ない場合を除くほか、当該占領地域の権限のある当局との緊密な協力の下に行う。

第三章 強化された保護

第十条 強化された保護

文化財は、次のすべての条件を満たす場合には、強化された保護の下に置くことができる。

- (a) 当該文化財が、人類にとって最も重要な文化遺産であること。
- (b) 当該文化財の文化上及び歴史上の特別の価値を認め、並びに最も高い水準の保護を確保する適当な立

法上及び行政上の国内措置により当該文化財が保護されていること。

- (c) 当該文化財が軍事的目的で又は軍事施設を掩護^{えん}するために利用されておらず、かつ、当該文化財を管理する締約国がそのような利用を行わないことを確認する旨の宣言を行っていること。

第十一条 強化された保護の付与

- 1 締約国は、強化された保護の付与を要請しようとする文化財を記載した表を第二十四条に規定する委員会に提出するものとする。

- 2 1に規定する文化財に対して管轄権を有し、又はこれを管理する締約国は、当該文化財を第二十七条1(b)の規定に従って作成される一覧表に記載することを要請することができる。この要請には、前条に定める基準に関連するすべての必要な情報を含める。第二十四条に規定する委員会は、締約国に対し、当該文化財が一覧表に記載されることを要請するよう促すことができる。

- 3 関連する専門的知識を有する他の締約国、ブルーシールド国際委員会及びその他の非政府機関は、特定の文化財を第二十四条に規定する委員会に推薦することができる。このような場合には、当該委員会は、締約国に対し、一覧表への当該文化財の記載を要請するよう促すことを決定することができる。

4 二以上の国が主権若しくは管轄権を主張している領域内に所在する文化財を一覧表に記載することを要請すること又は当該文化財を一覧表に記載することは、そのような紛争の当事者の権利にいかなる影響も及ぼすものではない。

5 第二十四条に規定する委員会は、一覧表への記載の要請を受領したときは、当該要請をすべての締約国に通報する。締約国は、六十日以内に当該委員会に対して当該要請に関する意見を提出することができ、これらの意見は、前条に定める基準に基づくものに限る。これらの意見は、具体的なものであり、かつ、事実に関するものでなければならない。当該委員会は、これらの意見について審議するものとし、当該委員会としての決定を行う前に、一覧表への記載を要請している締約国に対し、当該意見に対する見解を表明するための適当な機会を与える。当該委員会は、これらの意見について審議するに際しては、第二十六条の規定にかかわらず、出席し、かつ、投票する当該委員会の構成国の五分の四以上の多数による議決により、一覧表への記載を決定する。

6 第二十四条に規定する委員会は、一覧表への記載の要請について決定を行うに当たり、政府機関及び非政府機関並びに個人の専門家の助言を求めるものとする。

7 強化された保護を付与し、又は付与しない旨の決定は、前条に定める基準に基づいてのみ行うことができる。

8 例外的な場合には、第二十四条に規定する委員会は、一覧表への文化財の記載を要請している締約国が前条(b)の基準を満たしていないと判断したときであつても、その要請を行った締約国が第三十二条の規定に基づいて国際的援助の要請を提出することを条件として、強化された保護を付与することを決定することができる。

9 紛争当事国たる締約国は、敵対行為の開始に際し、自国が管轄権を有し、又は管理する文化財について強化された保護の付与を要請することを第二十四条に規定する委員会に通報することにより、強化された保護の付与を緊急に要請することができる。当該委員会は、その要請をすべての紛争当事国たる締約国に直ちに送付する。このような場合には、当該委員会は、関係締約国からの意見について迅速に審議する。暫定的な強化された保護を付与する旨の決定は、第二十六条の規定にかかわらず、出席し、かつ、投票する当該委員会の構成国の五分の四以上の多数による議決により、できる限り速やかに行う。当該委員会は、前条(a)及び(c)の基準が満たされているときは、強化された保護を付与するための正規の手續による結

果が出るまでの間、暫定的な強化された保護を付与することができる。

10 強化された保護は、一覽表に文化財が記載された時から、第二十四条に規定する委員会により付与される。

11 事務局長は、国際連合事務総長及びすべての締約国に対し、第二十四条に規定する委員会による一覽表に文化財を記載する旨の決定の通報を遅滞なく送付する。

第十二条 強化された保護の下にある文化財に関する特別な取扱い

紛争当事国たる締約国は、強化された保護の下にある文化財を攻撃の対象とすることを差し控えること及び軍事活動を支援するための当該文化財又はその隣接する周囲のいかなる利用も差し控えることにより、当該文化財に関する特別な取扱いを確保する。

第十三条 強化された保護の喪失

1 強化された保護の下にある文化財は、次のいずれかの場合に限り、強化された保護を喪失する。

- (a) 強化された保護が、次条の規定に基づいて停止され、又は取り消される場合
- (b) 当該文化財が、その利用により軍事目標となっている場合

2 1 (b)の状況においては、1の文化財は、次のすべての条件を満たす場合に限り、攻撃の対象とすることができる。

(a) 当該攻撃が、1 (b)に規定する利用を終了させるための唯一の実行可能な手段であること。

(b) 攻撃の手段及び方法の選択に当たっては、1 (b)に規定する利用を終了させるため、及び当該文化財の損傷を防止し、又は少なくとも最小限にとどめるため、すべての実行可能な予防措置をとること。

(c) 緊急の自衛上の必要のため状況によりやむを得ない場合を除くほか、

(i) 当該攻撃が、最も上級の作戦上の指揮機関により命令されること。

(ii) 1 (b)に規定する利用を終了することを要請する効果的な事前の警告が、敵対する兵力に対して発出されること。

(iii) 事態を是正するための合理的な期間が、敵対する兵力に与えられること。

第十四条 強化された保護の停止及び取消し

1 第二十四条に規定する委員会は、文化財が第十条に定める基準のいずれかを満たさなくなった場合には、強化された保護を停止し、又は当該文化財を一覧表から削除することによりこれを取り消すことができる。

きる。

2 第二十四条に規定する委員会は、強化された保護の下にある文化財に関し、軍事活動を支援するための当該文化財の利用により第十二条の規定に対する著しい違反が生じている場合には、強化された保護を停止することができる。当該委員会は、当該違反が継続する場合には、例外的に、当該文化財を一覧表から削除することにより強化された保護を取り消すことができる。

3 事務局長は、国際連合事務総長及びすべての締約国に対し、第二十四条に規定する委員会による強化された保護を停止し、又は取り消す旨の決定の通報を遅滞なく送付する。

4 第二十四条に規定する委員会は、3に規定する決定を行う前に、締約国に対し、その意見を表明するた
めの機会を与える。

第四章 刑事上の責任及び裁判権

第十五条 この議定書の著しい違反

1 故意に、かつ、条約又はこの議定書に違反して行われる次のいずれの行為も、この議定書上の犯罪とする。

- (a) 強化された保護の下にある文化財を攻撃の対象とすること。
 - (b) 強化された保護の下にある文化財又はその隣接する周囲を軍事活動を支援するために利用すること。
 - (c) 条約及びこの議定書により保護される文化財の広範な破壊又は徴発を行うこと。
 - (d) 条約及びこの議定書により保護される文化財を攻撃の対象とすること。
 - (e) 条約により保護される文化財を盗取し、略奪し若しくは横領し、又は損壊すること。
- 2 締約国は、この条に規定する犯罪を自国の国内法上の犯罪とするため、及びこのような犯罪について適当な刑罰を科することができるようになるため、必要な措置をとる。締約国は、そのような措置をとるに当たり、法の一般原則及び国際法（行為を直接に行う者以外の者に対しても個人の刑事上の責任を課する規則を含む。）に従う。

第十六条 裁判権

- 1 2の規定の適用を妨げることなく、締約国は、次の場合において前条に規定する犯罪についての自国の裁判権を設定するため、必要な立法上の措置をとる。
- (a) 犯罪が自国の領域内で行われる場合

(b) 容疑者が自国の国民である場合

(c) 同条1(a)から(c)までに規定する犯罪については、容疑者が自国の領域内に所在する場合

2 裁判権の行使に関し、条約第二十八条の規定の適用を妨げることなく、

(a) この議定書は、適用可能な国内法及び国際法に基づき個人が刑事上の責任を負うこと又は裁判権が行使されることを妨げるものではなく、また、国際慣習法に基づく裁判権の行使に影響を及ぼすものでもない。

(b) 締約国でない国が第三条2の規定に従ってこの議定書の規定を受諾し、かつ、適用する場合を除くほか、締約国でない国の軍隊の構成員及び国民（締約国の軍隊において勤務する者を除く。）は、この議定書に基づき個人の刑事上の責任を負うことなく、また、この議定書は、当該軍隊の構成員及び国民に対する裁判権を設定し、又は当該軍隊の構成員及び国民を引き渡す義務を課するものではない。

第十七条 訴追

1 締約国は、第十五条1(a)から(c)までに規定する犯罪の容疑者が自国の領域内に所在することが判明した場合において、当該容疑者を引き渡さないときは、いかなる例外もなしに、かつ、不当に遅滞することな

く、国内法による手続又は適用可能な国際法の関連規則による手続を通じて、訴追のため自国の権限のある当局に事件を付託する。

- 2 適用可能な国際法の関連規則の適用を妨げることなく、自己につき条約又はこの議定書に関連して訴訟手続がとられているいずれの者も、当該訴訟手続のすべての段階において国内法及び国際法に従って公正な取扱い及び公正な裁判を保障され、かつ、いかなる場合においても、国際法に定める保障よりも不利な保障が与えられることはない。

第十八条 犯罪人引渡し

- 1 第十五条1(a)から(c)までに規定する犯罪は、この議定書が効力を生ずる前に締約国間に存在する犯罪人引渡条約における引渡犯罪とみなされる。締約国は、相互間でその後締結されるすべての犯罪人引渡条約にこれらの犯罪を引渡犯罪として含めることを約束する。

- 2 条約の存在を犯罪人引渡しの条件とする締約国は、自国との間に犯罪人引渡条約を締結していない他の締約国から犯罪人引渡しの請求を受けた場合には、随意にこの議定書を第十五条1(a)から(c)までに規定する犯罪に関する犯罪人引渡しのための法的根拠とみなすことができる。

3 条約の存在を犯罪人引渡し条件としない締約国は、犯罪人引渡しの請求を受けた締約国の法令に定める条件に従い、相互間で、第十五条1(a)から(c)までに規定する犯罪を引渡犯罪と認める。

4 第十五条1(a)から(c)までに規定する犯罪は、締約国間の犯罪人引渡しに関しては、必要な場合には、当該犯罪が発生した場所においてのみでなく、第十六条1の規定に従って裁判権を設定した締約国の領域内においても行われたものとみなされる。

第十九条 法律上の相互援助

1 締約国は、第十五条に規定する犯罪について行われる捜査、刑事訴訟又は犯罪人引渡しに関する手続について、相互に最大限の援助（これらの手続に必要であり、かつ、自国が提供することのできる証拠の収集に係る援助を含む。）を与える。

2 締約国は、相互間に法律上の相互援助に関する条約又は他の取極が存在する場合には、当該条約又は他の取極に合致するように、1に定める義務を履行する。締約国は、そのような条約又は取極が存在しない場合には、国内法に従って相互に援助を与える。

第二十条 拒否の理由

1 第十五条 1 (a) から (c) までに規定する犯罪については、犯罪人引渡しに関し、また、同条に規定する犯罪については、法律上の相互援助に関し、政治犯罪、政治犯罪に関連する犯罪又は政治的な動機による犯罪とみなしてはならない。したがって、政治犯罪、政治犯罪に関連する犯罪又は政治的な動機による犯罪に關係することのみを理由として、同条 1 (a) から (c) までに規定する犯罪を根拠とする犯罪人引渡しの請求又は同条に規定する犯罪に関する法律上の相互援助の要請を拒否することはできない。

2 この議定書のいかなる規定も、第十五条 1 (a) から (c) までに規定する犯罪を根拠とする犯罪人引渡しの請求又は同条に規定する犯罪に関する法律上の相互援助の要請を受けた締約国が、これらの請求若しくは要請が人種、宗教、国籍、民族的出身若しくは政治的意見を理由としてこれらの請求若しくは要請の対象となる者を訴追し若しくは処罰するために行われたと信じ、又はこれらの請求若しくは要請に応ずることによりその者の地位がこれらの理由によって害されたと信ずるに足りる実質的な根拠がある場合には、引渡しを行い、又は法律上の相互援助を与える義務を課するものと解してはならない。

第二十一条 他の違反に関する措置

条約第二十八条の規定の適用を妨げることなく、締約国は、故意に行われる次の行為を抑止するために必

要な立法上、行政上又は懲戒上の措置をとる。

(a) 条約又はこの議定書に違反する文化財の利用

(b) 条約又はこの議定書に違反して行われる占領地域からの文化財の不法な輸出、その他の移動又は所有権の移転

第五章 国際的性質を有しない武力紛争における文化財の保護

第二十二條 国際的性質を有しない武力紛争

1 この議定書は、締約国の一の領域内に生ずる国際的性質を有しない武力紛争の場合について適用する。

2 この議定書は、暴動、独立の又は散発的な暴力行為その他これらに類する性質の行為等国内における騒乱及び緊張の事態については、適用しない。

3 この議定書のいかなる規定も、国の主権又は、あらゆる正当な手段によって、国の法及び秩序を維持し若しくは回復し若しくは国の統一を維持し及び領土を保全するための政府の責任に影響を及ぼすことを目的として援用してはならない。

4 この議定書のいかなる規定も、国際的性質を有しない武力紛争が領域内で生ずる締約国の第十五条に規

定する違反行為に対する第一次の裁判権を害するものではない。

5 この議定書のいかなる規定も、武力紛争が生じている締約国の領域における当該武力紛争又は武力紛争が生じている締約国の国内問題若しくは対外的な問題に直接又は間接に介入することを、その介入の理由のいかなを問わず、正当化するために援用してはならない。

6 1に規定する事態へのこの議定書の適用は、紛争当事者の法的地位に影響を及ぼすものではない。

7 ユネスコは、その役務を紛争当事者に提供することができる。

第六章 組織に関する事項

第二十三条 締約国会議

1 締約国会議は、ユネスコの総会と同時に、かつ、条約締約国の会合が事務局長により招集された場合には当該条約締約国の会合と調整の上、開催される。

2 締約国会議は、その手続規則を採択する。

3 締約国会議は、次の任務を有する。

(a) 次条に規定する委員会の構成国を同条1の規定に従って選出すること。

(b) 次条に規定する委員会が第二十七条1(a)の規定に従って作成する指針を承認すること。

(c) 次条に規定する委員会による第二十九条に規定する基金の利用について、指針を提供し、及び監督すること。

(d) 次条に規定する委員会が第二十七条1(d)の規定に従って提出する報告書を審議すること。

(e) この議定書の適用に関連するあらゆる問題を討議し、及び適当な場合には勧告を行うこと。

4 事務局長は、締約国の少なくとも五分の一の要請により、特別の締約国会議を招集する。

第二十四条 武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会

1 この議定書により、武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、締約国会議により選出される十二の締約国によって構成される。

2 委員会は、毎年一回、通常会期として会合するものとし、必要があると認めるときはいつでも、臨時会期として会合する。

3 締約国は、委員会の構成を決定するに当たり、世界の異なる地域及び文化が衡平に代表されることを確保するよう努める。

4 委員会の構成国は、自国の代表として文化遺産、国防又は国際法の分野において資格を有する者を選定するものとし、また、相互に協議の上、委員会が全体としてこれらのすべての分野における十分な専門的知識を有することを確保するよう努める。

第二十五条 任期

1 締約国は、四年の任期で委員会に選出されるものとし、引き続いて一回のみ再選される資格を有する。

2 1の規定にかかわらず、最初の選挙において選出された構成国の二分の一の任期は、当該選挙が行われた締約国会議の通常会期の後に開催される最初の締約国会議の通常会期の終わりに終了する。これらの構成国は、最初の選挙の後に締約国会議の議長によりくじ引で選ばれる。

第二十六条 手続規則

1 委員会は、その手続規則を採択する。

2 委員会の会合の定足数は、構成国の過半数とする。委員会の決定は、投票する構成国の三分の二以上の多数による議決で行う。

3 委員会の構成国は、自国が当事者である武力紛争の影響を受ける文化財に関するいかなる決定について

も、投票に参加してはならない。

第二十七条 任務

1 委員会は、次の任務を有する。

- (a) この議定書の実施に関する指針を作成すること。
- (b) 文化財に対して強化された保護を付与し、停止し、又は取り消すこと並びに強化された保護の下にある文化財の一覧表を作成し、維持し、及び周知させること。
- (c) この議定書の実施を監視し、及び監督すること並びに強化された保護の下に置かれる文化財の認定を促進すること。
- (d) 締約国の報告について検討し、意見を述べ、及び必要に応じて説明を求め、並びに締約国会議に提出するためにこの議定書の実施に関する報告書を作成すること。
- (e) 第三十二条に規定する国際的援助の要請を受領し、及び検討すること。
- (f) 第二十九条に規定する基金の利用について決定を行うこと。
- (g) 締約国会議により与えられるその他の任務を遂行すること。

2 委員会の任務は、事務局長と協力して遂行する。

3 委員会は、条約、第一議定書及びこの議定書の目的と同様の目的を有する政府間国際機関及び国際的な非政府機関並びに国内の政府機関及び非政府機関と協力する。委員会は、その任務の遂行について支援を受けるため、ユネスコと公式の関係を有する専門的機関等の著名な専門的機関（ブルーシールド国際委員会（ICBS）及びその構成機関を含む。）を顧問の資格で委員会の会合に招請することができる。また、委員会は、文化財の保存及び修復の研究のための国際センター（ローマ・センター）（ICCR OM）及び赤十字国際委員会（ICRC）の代表についても、顧問の資格で出席するよう招請することができる。

第二十八条 事務局

委員会は、ユネスコ事務局の補佐を受けるものとし、同事務局は、委員会の書類及び会合の議事日程を作成し、並びに委員会の決定の実施について責任を有する。

第二十九条 武力紛争の際の文化財の保護に関する基金

1 この議定書により、次の目的のため、武力紛争の際の文化財の保護に関する基金（以下この条において

「基金」という。）を設立する。

(a) 特に第五条、第十条(b)及び次条の規定に従って平時にとられる準備措置その他の措置を支援するための財政上その他の援助を提供すること。

(b) 武力紛争の期間中又は敵対行為の終了後の当面の復旧の間において特に第八条(a)の規定に従って文化財を保護するためにとられる緊急の措置、暫定的な措置その他の措置に関し、財政上その他の援助を提供すること。

2 基金は、ユネスコの財政規則に基づく信託基金とする。

3 基金から支出された資金は、委員会が第二十三条3(c)に規定する指針に従って決定する目的のためにのみ使用する。委員会は、特定の計画又は事業に用途を限った拠出を受けることができる。ただし、委員会が当該計画又は事業の実施を決定している場合に限る。

4 基金の資金は、次のものから成る。

(a) 締約国からの任意拠出金

(b) 次の者からの拠出金、贈与又は遺贈

- (i) 締約国以外の国
- (ii) ユネスコ又は国際連合の他の機関
- (iii) 他の政府間機関又は非政府機関
- (iv) 公私の機関又は個人
- (c) 基金から生ずる利子
- (d) 募金によつて調達された資金及び基金のために企画された行事による収入
- (e) 基金に適用される指針によつて認められるその他のあらゆる資金

第七章 情報の周知及び国際的援助

第三十条 周知

1 締約国は、適当な手段を用いて、特に教育及び広報に関する事業計画を通じて、自国のすべての住民が文化財を評価し、及び尊重することを強化するよう努める。

2 締約国は、平時及び武力紛争の際の双方において、できる限り広い範囲においてこの議定書の周知を図る。

3 武力紛争の際にこの議定書の適用について責任を有する軍当局及び軍当局以外の当局は、この議定書の内容を熟知していなければならない。このため、締約国は、適当な場合には、次のことを行う。

(a) 文化財の保護についての指針及び命令を自国の軍事上の規則に含めること。
(b) ユネスコ並びに関連の政府機関及び非政府機関と協力して、平時の訓練及び教育に関する事業計画を作成し、及び実施すること。

(c) 事務局長を通じて、(a)及び(b)の規定を実施するために制定された法律及び行政規則並びに当該規定を実施するためにとられた措置に関する情報を相互に通報すること。

(d) 事務局長を通じて、できる限り速やかに、この議定書の適用を確保するために自国が制定する法律及び行政規則を相互に通報すること。

第三十一条 国際協力

締約国は、この議定書に対する著しい違反がある場合には、ユネスコ及び国際連合と協力して、かつ、国際連合憲章に従って、単独で又は委員会を通じて共同して行動することを約束する。

第三十二条 国際的援助

1 締約国は、委員会に対し、強化された保護の下にある文化財に関する国際的援助並びに第十条の規定による法律、行政規則及び措置の立案、制定又は実施に関する援助を要請することができる。

2 この議定書の締約国でない紛争当事国であつて、第三条2の規定に従つてこの議定書の規定を受諾し、かつ、適用するものは、委員会に対し、適当な国際的援助を要請することができる。

3 委員会は、国際的援助の要請の提出に関する規則を採択し、及び国際的援助の形態について定める。

4 締約国は、要請を行う締約国又は紛争当事国に対し、委員会を通じて、あらゆる種類の技術上の援助を与えることを奨励される。

第三十三条 ユネスコによる援助

1 締約国は、自国の文化財の保護に関する業務の遂行（文化財の保全のための準備活動、緊急事態に対する予防措置及び制度上の措置の実施、自国の文化財の目録の作成等）について、又はこの議定書の適用から生ずるその他のあらゆる問題について、ユネスコに技術上の援助を要請することができる。ユネスコは、その計画及び資力の範囲内で当該援助を与える。

2 締約国は、二国間又は多数国間で技術上の援助を与えることを奨励される。

3 ユネスコは、その発意により、締約国に対し1及び2の事項に関する提案を行うことができる。

第八章 議定書の実施

第三十四条 利益保護国

この議定書は、紛争当事国たる締約国の利益の保護について責任を有する利益保護国の協力を得て適用する。

第三十五条 調停手続

1 利益保護国は、文化財の保護のために有益と認めるすべての場合、特に、この議定書の適用又は解釈に關して紛争当事国たる締約国の間で意見の相違がある場合には、あつせんを行う。

2 このため、各利益保護国は、一の締約国若しくは事務局長からの要請により又は自己の発意により、紛争当事国たる締約国に対し、それぞれの代表者、特に文化財の保護について責任を有する当局が、適当と認められる場合には紛争当事国でない国の領域において、会合するよう提案することができる。紛争当事国たる締約国は、自国に対してなされた会合の提案に従わなければならない。利益保護国は、紛争当事国たる締約国に対し、その承認を求めるため、紛争当事国でない国に属する者又は事務局長から提示された

者であつて当該会合に議長の資格で参加するよう招請されるものを提案する。

第三十六条 利益保護国がない場合の調停

1 事務局長は、利益保護国が任命されていない場合の紛争において、意見の相違を解決するため、あつせんを行い、又はその他調停若しくは仲介の手段を用いて行動することができる。

2 委員会の議長は、一の締約国又は事務局長からの要請により、紛争当事国たる締約国に対し、それぞれの代表者、特に文化財の保護について責任を有する当局が、適当と認められる場合には紛争当事国でない国の領域において、会合するよう提案することができる。

第三十七条 訳文及び報告

1 締約国は、この議定書を自国の公用語に翻訳するものとし、その公定訳文を事務局長に送付する。

2 締約国は、この議定書の実施に関する報告を四年に一回委員会に提出する。

第三十八条 国家責任

個人の刑事上の責任に関するこの議定書の規定は、国際法に基づく国家責任（賠償を支払う義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。

第九章 最終規定

第三十九条 用語

この議定書は、ひとしく正文であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により作成する。

第四十条 署名

この議定書は、千九百九十九年三月二十六日の日付を有するものとし、千九百九十九年五月十七日から十二月三十一日までハーグにおいてすべての条約締約国による署名のために開放しておく。

第四十一条 批准、受諾又は承認

1 この議定書は、この議定書に署名した条約締約国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従って批准され、受諾され、又は承認されなければならない。

2 批准書、受諾書又は承認書は、事務局長に寄託する。

第四十二条 加入

1 この議定書は、二千年一月一日以後は、他の条約締約国による加入のために開放しておく。

- 2 加入は、事務局長に加入書を寄託することによって行う。

第四十三条 効力発生

- 1 この議定書は、二十の国の批准書、受諾書、承認書又は加入書が寄託された後三箇月で効力を生ずる。
- 2 この議定書は、その後は、各締約国について、その批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の後三箇月で効力を生ずる。

第四十四条 武力紛争の事態における効力発生

条約第十八条又は第十九条に規定する事態において、紛争当事国が敵対行為又は占領の開始前又は開始後に行った批准、受諾、承認又は加入は、直ちに効力を生ずる。この場合には、事務局長は、第四十六条に規定する通報を最も速やかな方法で送付する。

第四十五条 廃棄

- 1 締約国は、この議定書を廃棄することができる。
- 2 廃棄は、事務局長に寄託する文書により通告する。
- 3 廃棄は、廃棄書の受領の後一年で効力を生ずる。ただし、廃棄を行う締約国がこの期間の満了の時にお

いて武力紛争に巻き込まれている場合には、廃棄は、敵対行為の終了の時又は文化財の返還に関する業務が完了する時のいずれか遅い時まで効力を生じない。

第四十六条 通報

事務局長は、すべての条約締約国及び国際連合に対し、第四十一条及び第四十二条に規定するすべての批准書、受諾書、承認書及び加入書の寄託並びに前条に規定する廃棄を通報する。

第四十七条 国際連合への登録

この議定書は、事務局長からの要請により、国際連合憲章第二百二条の規定に従って、国際連合事務局に登録する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百九十九年三月二十六日にハーグで、本書一通を作成した。本書は、国際連合教育科学文化機関に寄託するものとし、その認証謄本は、すべての条約締約国に送付する。

○文部科学省令第三十七号

武力紛争の際の文化財の保護に関する法律（平成十九年法律第三十二号）第三条第一項、第四条第二項並びに第六条第二項、第三項及び第五項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則を次のように定める。

平成十九年十二月十日

文部科学大臣 渡海 紀三朗

武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則

（特定文化財の指定の基準）

第一条 武力紛争の際の文化財の保護に関する法律（以下「法」という。）第三条第一項の文部科学省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

一 武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（以下「条約」という。）第一条(a)に掲げるもののうち動産である文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項に掲げる文化財をいう。次号において同じ。）を保存し、又は公開する施設であつて、武力攻撃事態において保護する必要性が

高いものであること。

二 条約第一条(a)に掲げるもののうち動産若しくは不動産である文化財又は前号に掲げる施設が集中し、かつ、保存のための適切な措置が講じられている地区であつて、武力攻撃事態において保護する必要性が高いものであること。

(指定の通知)

第二条 文部科学大臣は、法第三条第一項の規定による指定をしたときは、その旨を当該特定文化財を正當な権原に基づき管理する者（次条第二項において「特定文化財管理者」という。）に通知するものとする。

2 前項の規定により、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、文部科学大臣は、同項の規定による通知に代えて、その通知すべき事項を当該特定文化財の所在地の市（特別区を含む。）町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができる。

(指定の解除)

第三条 文部科学大臣は、特定文化財についてその指定の必要がなくなったと認めるときは、当該指定を解除するものとする。

2 文部科学大臣は、前項の規定により指定を解除したときは、その旨を官報に公示するとともに、当該特定文化財管理者に通知するものとする。

3 前項の規定による通知には、前条第二項の規定を準用する。

（被占領地域流出文化財の指定）

第四条 文部科学大臣は、法第四条第一項の規定による通知を受けた場合において、当該通知に係る文化財が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、当該文化財を被占領地域流出文化財として指定するものとする。ただし、当該文化財の種類（絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料その他の当該文化財の種類をいう。）、特徴（寸法、重量、材質、形状、色その他の当該文化財の特徴をいう。）等に係る通知の記載が当該文化財を特定できる程度に明確でないと認められるときは、この限りでない。

一 法第四条第一項第一号又は第二号に規定する議定書締約国文化財であること。

二 法の施行前に、武力紛争の際の文化財の保護に関する議定書の締約国間の武力紛争において占領されていた地域から輸出された議定書締約国文化財でないこと。

（指定の解除）

第五条 文部科学大臣は、被占領地域流出文化財についてその指定の必要がなくなったと認めるときは、当該指定を解除するものとする。

2 文部科学大臣は、前項の規定により指定を解除したときは、その旨を官報に公示するものとする。

（特殊標章の使用方法）

第六条 法第六条第二項の規定により国内文化財（法第二条第一号に規定する国内文化財をいう。以下同じ。）を識別させるために特殊標章（法第二条第七号に規定する特殊標章をいう。以下同じ。）を使用しようとする者は、一個の特殊標章を用いるものとする。

2 法第六条第二項の規定により国内文化財の輸送（条約第十二条又は第十三条に定める条件に従って行われるものに限る。）のために使用する車両その他の輸送手段を識別させるために特殊標章を使用しようとする者は、三個の特殊標章を三角形の形（一個を下方に置く。）に並べて用いるものとする。この場合において、特殊標章は、昼間において上空及び地上から明確に視認できるように配置しなければならない。

3 法第六条第二項ただし書の規定により国内文化財を正当な権原に基づき管理する者（次条及び第八条に

において「国内文化財管理者」という。）が不動産である国内文化財（文部科学大臣又は文部科学大臣以外の各省各庁の長（国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第四条第二項に規定する各省各庁の長をいう。第十条において同じ。）が管理するものを除く。）を識別させるために特殊標章を使用する場合は、第八条第一項の許可証を同時に掲示しなければならない。

（特殊標章の使用の許可の申請）

第七条 国内文化財管理者は、法第六条第二項ただし書の規定による特殊標章の使用の許可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 国内文化財の名称及び所在地

二 国内文化財管理者の氏名又は名称及び住所

三 その他参考となるべき事項

2 法第六条第二項ただし書の許可を受けた国内文化財管理者は、その氏名若しくは名称又は住所を変更したときは、速やかに、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

（許可証の交付等）

第八条 文部科学大臣は、法第六条第二項ただし書に規定する許可をしたときは、当該許可を受けた国内文化財管理者に許可証を交付する。

2 前項の規定による許可証の交付を受けた国内文化財管理者は、当該許可証の記載事項に変更を生じたときは、文部科学大臣に届け出て、許可証に変更に係る事項の記載を受けなければならない。この場合においては、当該許可証を添えなければならない。

3 第一項の規定による許可証の交付を受けた国内文化財管理者は、当該許可証を滅失し、汚損し、又は破損したときは、文部科学大臣に許可証の再交付を申請することができる。この場合においては、汚損し、又は破損した許可証を添えなければならない。

（文部科学大臣による特殊標章の使用）

第九条 文部科学大臣が管理する不動産である国内文化財を識別させるために特殊標章を使用する場合は、文部科学大臣が当該文化財を管理するものであることを証する証明書を同時に掲示するものとする。

（文部科学大臣以外の各省各庁の長による特殊標章の使用）

第十条 文部科学大臣以外の各省各庁の長が管理する不動産である国内文化財を識別させるために特殊標章

を使用する場合は、文部科学大臣の同意書を同時に掲示するものとする。

2 第七条及び第八条の規定は、文部科学大臣以外の各省各庁の長が法第六条第二項ただし書の規定による同意を受けようとする場合において準用する。この場合において、第七条及び第八条第一項中「許可」とあるのは「同意」と、第八条中「許可証」とあるのは「同意書」と読み替えるものとする。

（許可証の様式）

第十一条 第八条第一項（前条第二項において準用する場合を含む。）の許可証の様式は、別記様式第一によるものとする。

（身分証明書の様式）

第十二条 法第六条第三項に規定する身分証明書の様式は、別記様式第二によるものとする。

（特殊標章の様式）

第十三条 特殊標章の様式は、別記様式第三によるものとする。

附 則

この省令は、法の施行日から施行する。

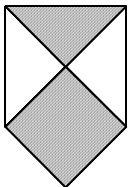
別記様式第 1 （第11条関係）

	第	号
	許可証 特殊標章使用 同意書	
管理者名		
文化財の名称		
文化財の所在地		
武力紛争の際の文化財の保護に関する法律第 6 条第 2 項		
を許可する。		
ただし書の特殊標章の使用		
に同意する。		
年	月	日
文部科学大臣		印

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

別記様式第 2 （第12条関係）

（表 面）

		第 号
武力紛争の際の文化財の保護に関する法律第 6 条第 3 項の規定による 身 分 証 明 書		
職名及び氏名	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 0 auto; position: relative;"><div style="position: absolute; top: 10px; left: 10px;">写</div><div style="position: absolute; bottom: 10px; left: 10px;">真</div><div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); border: 2px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">押 出 スタンプ</div></div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div>年 月 日生</div><div>年 月 日交付</div></div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;"><div style="display: inline-block; padding-right: 10px;">文部科学大臣</div><div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 60px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">印</div></div>
(署名)		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 6 とする。

(裏 面)

武力紛争の際の文化財の保護に関する法律 (抄)

第6条 (略)

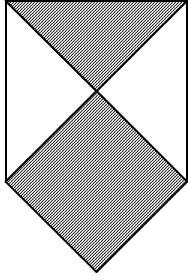
2 (略)

3 文部科学大臣は、国内文化財の保護に関する職務を行う国又は地方公共団体の職員、利益保護国の代表（施行規則第3条の規定により任命された者をいう。以下この項において同じ。）、文化財管理官（施行規則第4条1の規定により選定され、又は同条2の規定により任命された者をいう。以下この項において同じ。）、査察員（施行規則第7条1の規定により文化財管理官がその派遣先の国に対し推薦し、その承認を得て任命した者をいう。以下この項において同じ。）及び専門家（同条2の規定により利益保護国の代表、文化財管理官又は査察員がそれらの派遣先の国に対し推薦し、その承認を得て任命した者をいう。）に対し、武力攻撃事態において、これらの者を識別させるため、文部科学省令で定めるところにより、特殊標章を表示した腕章及び身分証明書を交付するものとする。

4 前項の規定により特殊標章を表示した腕章及び身分証明書の交付を受けた者は、その職務を行うに際し、当該腕章を着用し、かつ、当該身分証明書を携帯するものとする。

5 (略)

別記様式第3（第13条関係）



- 注1 色彩については、斜線の部分は紺青色、その他の部分は白色とする。
- 注2 使用の際には、適宜見やすい大きさとすること。